

世界的にデータセンターへの投資が拡大する中、日本への注目の高まりとともに国内への波及効果が期待されています。

### 生成AIの利活用がデータセンター投資を後押し

データセンターが世界で増加している背景には、近年の社会のデジタル化や生成AI(人工知能)の普及、ビッグデータの活用進展に加えて、特にコロナ禍以降のリモートワークやオンラインサービス拡大により、データの処理・保存の需要が増加したことなどがあげられます。

生成AIは、従来のAIでは不可能だった創造的な作業を人間に代わって行なえる可能性を有しており、今後、様々な分野の生産性を向上させると期待されています。生成AIの開発や利活用を進めるためには、大規模な計算能力の確保が必要であることから、AIサーバーに特化したデータセンターの需要が特に高まっています。

### 日本でも進むデータセンター投資

こうした中、日本においてもデータセンターの建設が増えており、国も官民連携で整備する方針を示しています。そして、国内のデータセンターは、これまで8割超が東京・大阪圏に集中していましたが、地方での整備も進められており、地域経済の活性化や雇用の創出にもつながるとみられることもあり、国内で注目が高まっています(左下グラフ)。

また、米IT大手が日本でのデータセンター投資を加速する動きをみせるなど(右下表)、海外からの注目も高まっています。この背景には、日本の

場合、他の先進国と比べてAI活用にポジティブであるとされること、人件費が安いこと、大企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)化の余地が大きいことなどがあります。なお、アジアのデータセンター市場で最大規模を誇る中国を経済安全保障の観点から避け、安全な日本を選択する動きもあるといわれています。

### 期待されるイノベーション進展と周辺産業への恩恵

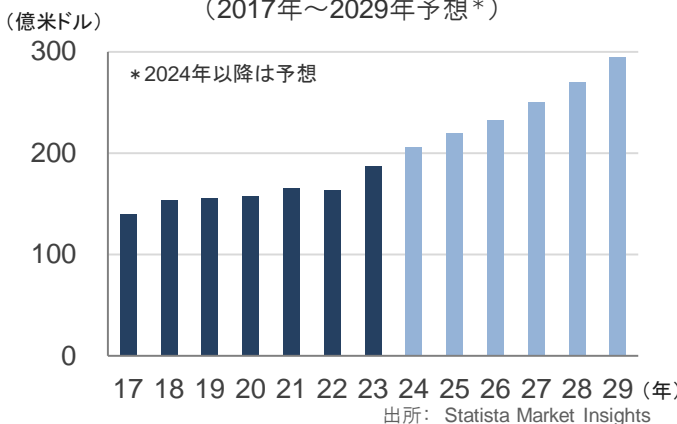
一方、国内のデータセンター投資が拡大する中で懸念されているのが、電力不足です。特に膨大なデータを処理するAIサーバーは、大量の電力を必要とするため、エネルギー効率改善が求められています。これに伴ない、半導体や通信などの情報処理技術や冷却装置といった付帯設備などのイノベーションによって、省エネ化が図られようとしています。

なお、半導体については、微細化や先端パッケージ技術などによってエネルギー効率を向上させる取り組みなどが進んでいます。このような先端半導体の需要の高まりは、日本が高シェアを誇る、半導体の製造装置や材料の追い風になるだけでなく、国内半導体産業全体の再強化にもつながると考えられます。

今後も生成AIの利活用をはじめ、デジタル化が進んでいくと考えられることから、データセンター投資の拡大と、イノベーションの進展などが、日本の半導体をはじめとする関連産業に恩恵をもたらすと期待されます。

### 日本のデータセンター市場推移

(2017年～2029年予想\*)



### 米IT大手による日本でのデータセンター投資

事業者名	投資総額
マイクロソフト	2年間(2024～2025年)で約4,400億円
AWS (アマゾンウェブサービス)	5年間(2023～2027年)で2兆2,600億円
オラクル	10年間(2024～2033年)で約1兆2,000億円
グーグル	4年間(2021～2024年)で約1,000億円

(資料作成時点) 各種報道をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会